

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月6日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期
(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高瀬伸利

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 薄純一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 薄純一

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目27番14号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	245,065	294,843	339,757
経常利益 (百万円)	12,479	15,638	13,176
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,777	10,293	9,648
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,466	18,272	9,193
純資産額 (百万円)	157,401	168,056	156,148
総資産額 (百万円)	524,807	603,789	513,623
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	222.36	260.78	244.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	26.5	29.0

回次	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.78	79.60

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)に残存する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続きました。先行きについては、世界的な金融引き締めに伴う影響など、海外景気の下振れがリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに増加傾向にありますが、建設資材の価格高騰や人手不足による人件費上昇の影響により、注視が必要な状況が続いております。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、海外工事が減少しましたが、主に国内建築工事が増加したことにより、前年同四半期比14,044百万円増加（6.1%増）の243,957百万円となりました。

売上高は、国内土木工事及び不動産事業等が減少しましたが、主に国内建築工事が増加したことから、前年同四半期比49,778百万円増加（20.3%増）の294,843百万円となりました。営業利益は、国内土木工事の完成工事総利益及び不動産事業等総利益が減少しましたが、国内建築工事及び海外工事の完成工事総利益が増加したことにより、前年同四半期比2,928百万円増加（24.5%増）の14,877百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比3,159百万円増加（25.3%増）の15,638百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比1,516百万円増加（17.3%増）の10,293百万円となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。（セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

土木事業

当セグメントは主に国内土木工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、前年同四半期比7.5%減の76,705百万円となり、セグメント利益は、期首計画を上回って推移しているものの、高採算の工事が前連結会計年度に竣工した反動もあり、前年同四半期比30.9%減の7,772百万円となりました。

当社単体の国内土木工事の受注高は、官公庁工事が減少しましたが民間工事が増加したことにより、前年同四半期比6,786百万円増加（12.0%増）の63,347百万円となりました。

建築事業

当セグメントは主に国内建築工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、前連結会計年度を上回る期首計画が予定通り進捗したため、前年同四半期比44.2%増の172,906百万円となりました。利益につきましては、一部大型工事の採算が向上したことにより完成工事総利益率が改善し、セグメント利益796百万円（前年同四半期は5,046百万円のセグメント損失）となりました。

当社単体の国内建築工事の受注高は、民間工事及び官公庁工事が増加したことにより、前年同四半期比49,480百万円増加（40.2%増）の172,449百万円となりました。

国際事業

当セグメントは主に海外土木工事及び海外建築工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は大型土木工事の進捗により、前年同四半期比55.1%増の23,655百万円となりましたが、セグメント損失は508百万円（前年同四半期は3,603百万円のセグメント損失）となりました。

当社単体の海外土木工事及び海外建築工事の受注高は、前年同四半期に大型土木工事を受注した反動により、前年同四半期比33,781百万円減少（86.0%減）の5,485百万円となりました。

アセットバリューアップ事業

当セグメントは主に保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は、前年同四半期比16.5%減の23,058百万円となり、セグメント利益は、前年同四半期比23.9%減の7,497百万円となりました。

地域環境ソリューション事業

当セグメントは主に再生可能エネルギー事業及びまちづくり事業の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、前年同四半期比140.9%増の181百万円となりましたが、セグメント損失は629百万円（前年同四半期は485百万円のセグメント損失）となりました。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっております。

参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は次のとおりであります。

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	土木工事	255,807	95,917	351,724	90,447	261,277
	建築工事	308,211	122,879	431,090	120,827	310,263
	計	564,018	218,797	782,815	211,275	571,540
当第3四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	土木工事	285,820	68,746	354,567	90,320	264,247
	建築工事	309,956	172,535	482,491	172,115	310,376
	計	595,777	241,282	837,059	262,436	574,623
前事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	土木工事	255,807	148,385	404,192	118,372	285,820
	建築工事	308,211	179,015	487,226	177,269	309,956
	計	564,018	327,401	891,419	295,642	595,777

当社グループの財政状態は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、受取手形・完成工事未収入金等や現金預金、投資有価証券等が増加したことから、前連結会計年度末と比較して90,165百万円増加（17.6%増）の603,789百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーや長期借入金等が増加したことから、前連結会計年度末と比較して78,257百万円増加（21.9%増）の435,732百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して11,908百万円増加（7.6%増）の168,056百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.5ポイント減少し、26.5%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,430百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,591,502	55,591,502	東京証券取引所 プライム市場	単元株数は100株であります。
計	55,591,502	55,591,502		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		55,591		23,513		20,780

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,894,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,529,400	395,294	
単元未満株式	普通株式 167,802		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,591,502		
総株主の議決権		395,294	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式225,300株(議決権2,253個)が含まれております。なお、当該議決権2,253個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	15,894,300		15,894,300	28.59
計		15,894,300		15,894,300	28.59

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式225,300株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	53,726	71,555
受取手形・完成工事未収入金等	190,506	³ 232,980
有価証券	1	1
販売用不動産	⁴ 11,275	⁴ 3,814
未成工事支出金	6,949	14,212
不動産事業等支出金	3,121	2,863
材料貯蔵品	662	741
立替金	12,411	16,992
その他	12,109	19,649
貸倒引当金	20	116
流動資産合計	290,744	362,694
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	⁴ 58,415	⁴ 58,474
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,416	1,335
土地	⁴ 100,727	⁴ 103,845
リース資産（純額）	38	46
建設仮勘定	2,771	5,847
有形固定資産合計	163,369	169,547
無形固定資産	6,461	7,043
投資その他の資産		
投資有価証券	35,868	48,688
長期貸付金	998	7,210
退職給付に係る資産	2,572	2,676
繰延税金資産	7,437	1,216
その他	6,242	4,785
貸倒引当金	70	72
投資その他の資産合計	53,048	64,504
固定資産合計	222,878	241,095
資産合計	513,623	603,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	73,826	80,926
短期借入金	59,239	59,764
コマーシャル・ペーパー	-	49,000
1年内償還予定の社債	15,000	20,000
リース債務	28	25
未払法人税等	1,905	548
未成工事受入金	17,236	16,744
完成工事補償引当金	1,657	1,248
賞与引当金	2,827	1,395
役員賞与引当金	31	46
工事損失引当金	7,920	5,319
不動産事業等損失引当金	34	-
預り金	64,421	71,462
その他	3,542	3,492
流動負債合計	247,670	309,973
固定負債		
社債	91,000	91,000
長期借入金	3,157	20,127
リース債務	986	992
繰延税金負債	305	321
役員株式給付引当金	106	145
退職給付に係る負債	6,740	6,697
資産除去債務	757	791
その他	6,749	5,684
固定負債合計	109,804	125,759
負債合計	357,475	435,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,792	20,792
利益剰余金	157,326	161,263
自己株式	57,338	57,342
株主資本合計	144,294	148,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,467	10,187
繰延ヘッジ損益	9	40
為替換算調整勘定	1,636	3,164
退職給付に係る調整累計額	1,566	1,462
その他の包括利益累計額合計	4,546	11,930
非支配株主持分	7,306	7,899
純資産合計	156,148	168,056
負債純資産合計	513,623	603,789

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	215,653	269,888
不動産事業等売上高	29,411	24,954
売上高合計	245,065	294,843
売上原価		
完成工事原価	199,928	249,027
不動産事業等売上原価	17,901	15,467
売上原価合計	217,830	264,495
売上総利益		
完成工事総利益	15,725	20,860
不動産事業等総利益	11,509	9,486
売上総利益合計	27,234	30,347
販売費及び一般管理費	15,285	15,469
営業利益	11,948	14,877
営業外収益		
受取利息	58	150
受取配当金	477	502
為替差益	216	561
その他	460	341
営業外収益合計	1,213	1,555
営業外費用		
支払利息	509	549
持分法による投資損失	-	3
資金調達費用	103	166
その他	69	75
営業外費用合計	682	794
経常利益	12,479	15,638
特別利益		
固定資産売却益	230	24
特別利益合計	230	24
特別損失		
固定資産売却損	0	176
子会社支援損	-	92
事務所移転費用	23	52
和解金	60	-
その他	12	30
特別損失合計	96	351
税金等調整前四半期純利益	12,613	15,311
法人税等	3,755	4,901
四半期純利益	8,857	10,409
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,777	10,293

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	8,857	10,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,031	5,719
繰延ヘッジ損益	-	62
為替換算調整勘定	2,626	1,976
退職給付に係る調整額	14	104
その他の包括利益合計	1,609	7,862
四半期包括利益	10,466	18,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,706	17,677
非支配株主に係る四半期包括利益	759	595

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、2021年6月29日開催の第84期定時株主総会の決議を受けて、当社の取締役（監査等委員である者、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、対象者を総称して「当社取締役等」といいます。）に対する報酬の一部として、信託を活用して当社普通株式及び当社普通株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付する業績連動型株式報酬制度を導入しております。この制度導入に伴い、当社は受託者であるみずほ信託銀行株式会社の再信託受託者株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に対し、現金を抛出し、これをもとに当社株式を購入しています。

(2) 信託に残存する当社株式

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しています。なお、取締役等に信託を通じて当社株式が交付される時点において、自己株式の処分を認識します。

信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において760百万円及び225千株であり、当第3四半期連結会計期間において760百万円及び225千株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1)従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
	1百万円	0百万円

(2)関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
MHC Nishimatsu Property (Thailand)Co.,Ltd.	82百万円	73百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
貸出コミットメント総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	-百万円	39百万円

4 有形固定資産として保有していた資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振り替えております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
建物・構築物	6,876百万円	181百万円
土地	9,784	237
計	16,661	419

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,944百万円	2,945百万円
のれん償却	6百万円	6百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,200	131.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	5,557	140.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

- (注) 1 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金29百万円が含まれております。
- 2 2022年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金31百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,215	81.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年10月30日 取締役会	普通株式	3,175	80.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

- (注) 1 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金18百万円が含まれております。
- 2 2023年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金18百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	国際事業	アセット バリュー アッド事業	地域環境 ソリューション事業			
売上高								
外部顧客への売上高	82,950	119,909	14,701	27,433	71	245,065	-	245,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	38	555	178	4	775	775	-
計	82,950	119,947	15,256	27,611	75	245,840	775	245,065
セグメント利益又は損失()	11,247	5,046	3,603	9,852	485	11,964	15	11,948

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 15百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	国際事業	アセット バリュー アッド事業	地域環境 ソリューション事業			
売上高								
外部顧客への売上高	76,705	172,169	22,937	22,848	181	294,843	-	294,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	737	718	209	-	1,664	1,664	-
計	76,705	172,906	23,655	23,058	181	296,508	1,664	294,843
セグメント利益又は損失()	7,772	796	508	7,497	629	14,928	50	14,877

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 50百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2023年2月21日公表の「西松-Vision 2030・中期経営計画2025」にあわせて、報告セグメントの区分方法の見直しを行っております。従来「土木事業」並びに「建築事業」セグメントに含まれていた国際事業を「国際事業」セグメントに区分しております。また、従来「開発・不動産事業等」セグメントに含まれていた再生可能エネルギー、まちづくり等の事業を「地域環境ソリューション事業」セグメントに区分し、「開発・不動産事業等」セグメントを「アセットバリューアッド事業」セグメントに名称変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	土木事業	建築事業	国際事業	アセット バリュー アッド事業	地域環境 ソリューション事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	81,729	114,734	14,704	-	-	211,168
一時点で移転される財又はサービス	1,220	5,175	3	19,429	71	25,893
顧客との契約から生じる収益	82,950	119,909	14,701	19,429	71	237,061
その他の収益	-	-	-	8,003	-	8,003
外部顧客への売上高	82,950	119,909	14,701	27,433	71	245,065

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	土木事業	建築事業	国際事業	アセット バリュー アッド事業	地域環境 ソリューション事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	75,291	168,114	22,895	-	-	266,301
一時点で移転される財又はサービス	1,413	4,055	42	15,129	42	20,682
顧客との契約から生じる収益	76,705	172,169	22,937	15,129	42	286,984
その他の収益	-	-	-	7,719	139	7,858
外部顧客への売上高	76,705	172,169	22,937	22,848	181	294,843

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	222円36銭	260円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,777	10,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,777	10,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,472	39,471

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間225千株、当第3四半期連結累計期間225千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	2023年10月30日
中間配当金の総額	3,175,772,640円
1株当たりの額	80.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月5日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 隆 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 匡 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。